

平成30年度

単位施策評価表

所属 25100000
産業振興部 商工振興課

施策	6201 商業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	商業事業者						
施策が目指す姿	まちの魅力を高める暮らしに便利な商業機能の再生に向け、空き店舗対策の推進、地元商工団体との連携強化、起業支援や後継者の人材育成、イベント開催等の商店街の活性化支援を図る。						
成果指標	①空き店舗活用促進事業対象区域内空き店舗への出店延数…5年間で32件（現状値15件） ②ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業延数…5年間で20件（現状値0件） ③年間商品販売額…5年間で2,791億円（現状値2,776億円）						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	20.00	23.00	26.00	29.00	32.00
		実績	25.00				
	成果指標2 [件]	予定	4.00	8.00	12.00	16.00	20.00
		実績	4.00				
		単位コスト	22,155.25				
	成果指標3 []	予定	2,776.00				2,791.00
		実績	2,776.00				
		単位コスト	31.92				
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
内 部 評 価	トータルコスト (千円)	予定	91,522	102,747	114,320	0	0
		実績	88,621	102,747	114,320	0	0
	貢献度	中小企業者への各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。					
	達成状況	成果指標の空き店舗への新規出店数は、累計25件と目標数値を上回った。2回目となるビジネスプランコンテストの開催や、創業塾との連携など、創業支援策の充実を図った。					
外 部 評 価	課題	創業者へのフォローアップや異業種交流等による販路拡大の模索や人材確保・育成及び事業承継の支援への取組が必要であると感じている。					
	取組方針	新規創業への負担軽減の支援、創業後の事業継続への仕組みづくり等と共に、既存店舗に対する事業承継への支援、業務短縮、事務効率化の支援を図っていく。					
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	300902	買い物代行サービス委託費				1,550	100
	306201	産業振興補助事業費（栃木）				9,071	100
	306202	産業振興補助事業費（大平）				11,575	100
	306203	産業振興補助事業費（藤岡）				6,450	100
	306204	産業振興補助事業費（都賀）				7,600	100
	306205	産業振興補助事業費（西方）				5,616	100
	306206	産業振興補助事業費（岩舟）				9,705	100
	722701	プレミアム商品券事業補助金				21,500	100
	744701	中小企業振興事業費				3,024	100
	756101	ビジネスプランコンテスト事業費				5,550	80

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6201 商業の振興		
区分	妥当性	妥当	商業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	各団体への補助金については事業内容、団体の実情等を精査することによる削減の余地はある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり適正である。
	上位貢献度	有効	商業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用、創業、事業承継などの支援メニューの更新やターゲットの選択等の他、多種多様な施策が考えられ成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。	
	達成状況	成果指標として設定している空き店舗への新規出店数は、累計25件（単年度4件）となり目標数値を上回った。また、2回目となるビジネスプランコンテストの開催や、商工会議所等で開催している創業塾との連携など、創業支援策の充実を図った。こうした取り組みから、市内中心部や伝建地区への空き店舗を活用した新店舗が目立つようになってきている。	
	課題	空き店舗活用補助金やビジネスプランコンテスト等による新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、創業者へのフォローアップの必要性を感じている。また、異業種交流等による販路拡大の模索や人材確保・育成及び事業承継の支援への取組が必要であると感じている。さらに、消費者取込みと働き方の効率化のため、キャッシュレス決済導入のための情報提供に努める必要がある。	
	取組方針	新規創業への負担軽減の支援、創業後の事業継続への仕組みづくり等と共に、既存店舗に対する事業承継への支援、業務の時間短縮や事務の効率化のためのシステム導入等への支援を図っていく。	